



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 **星光PMC株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乗越 厚生
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊佐木 融 TEL (03) 6202 - 7331
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,612	0.7	688	49.1	720	50.1	366	66.5
18年3月期	23,458	8.2	1,352	27.9	1,442	23.7	1,093	7.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
19年3月期	11	91	-	-	2.0	2.6	2.9			
18年3月期	33	49	-	-	6.1	5.2	5.8			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	27,407		18,425		67.2	599	39	
18年3月期	27,849		18,437		66.2	597	69	

(参考) 自己資本 19年3月期 18,425百万円 18年3月期 18,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	494		1,119		6		441	
18年3月期	1,254		824		1,706		1,057	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	5	00	5	00	10	00	307	29.9	1.7
19年3月期	5	00	5	00	10	00	307	84.0	1.7
20年3月期(予想)	5	00	5	00	10	00	-	43.9	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,400	6.0	370	9.6	400	12.9	210	0.8	6	83
通期	25,900	9.7	1,120	62.6	1,200	66.6	700	91.2	22	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 1社（社名 星光ポリマー(株)）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 30,743,604株 18年3月期 30,743,604株
 期末自己株式数 19年3月期 3,013株 18年3月期 2,766株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,192	19.2	774	21.8	899	27.1	1,418	40.1
18年3月期	16,934	11.4	989	24.5	1,233	14.7	1,012	29.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	46	14	-	-
18年3月期	31	23	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	27,451		18,533		67.5		602	91
18年3月期	24,544		17,506		71.3		567	80

（参考）自己資本 19年3月期 18,533百万円 18年3月期 17,506百万円

（注）平成18年10月1日付で、100%子会社であった星光ポリマー(株)を吸収合併したため、平成19年3月期の売上高、総資産は増加しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	44.5	450	78.4	490	38.1	300	35.2	9	76
通期	24,700	22.3	1,190	53.7	1,270	41.2	770	45.7	25	05

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な設備投資や安定した個人消費に支えられ、景気は着実な拡大基調を辿りました。しかし、原油・ナフサ価格は依然として高水準で推移し、企業収益にコスト面での影響を与えました。

当社グループの主要販売先である製紙業界・印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、販売は堅調であったものの、中国を始めとするアジア諸国の旺盛な需要に基づく素材価格の高騰が利益圧迫要因となりました。

このような環境のもと、当社グループは、環境保護・省資源や生産性の向上等、需要業界のニーズの質的な変化に対応する差別化商品を市場に投入し売上増加を図った結果、当連結会計年度における売上高は、236億1千2百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

利益面では、石油化学関連原材料価格の高止まりに加え、天然樹脂原材料価格の大幅な上昇があり、販売価格は是正や合理化投資・諸費用削減等のコストダウンに努めましたが、原価上昇を吸収するには至りませんでした。その結果、営業利益は6億8千8百万円（前連結会計年度比49.1%減）、経常利益は7億2千万円（前連結会計年度比50.1%減）、当期純利益は3億6千6百万円（前連結会計年度比66.5%減）となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

当事業の主要販売先である製紙業界におきましては、平成18年度の紙・板紙の国内生産は3,107万トンと対前年度横ばいでありました。このように製紙用薬品の需要増が望めない中、当社グループにおいては、紙力増強剤、中性サイズ剤等の売上高が増加しましたが、表面サイズ剤、印刷適性向上剤等の売上高減少により、当事業の売上高は、165億8千4百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。利益面では、売上高減少、原材料価格の高騰に加え、中国事業立ち上げに伴う費用増加等があり、営業利益は4億1千7百万円（前連結会計年度比59.3%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

当事業の主要販売先である印刷インキ業界におきましては、印刷インキの生産は微増にとどまりました。このような環境下、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂の売上高が増加しました。事務機器業界におきましては、事務機器の需要は好調に推移いたしましたが、当社グループの記録材料用樹脂につきましては、事務機器の世代交代の影響があり、売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、70億2千8百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰により、営業利益は2億7千1百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、販売面では対象業界が国内において成熟化していく中、コスト面では石油化学系を始めとする原材料価格が高止まりの状態にあり、今後も厳しい状況が続くと予想されます。当社グループは、グループを挙げて販売の底上げに努め、研究開発・生産・営業が一体となって、徹底したコスト削減を実現してまいります。

製紙用薬品事業では、国内において、製紙業界の高品質化・生産性向上に寄与する薬品システムを業界に提供することにより販売の底上げを図るとともに、中国において、現地市場のニーズに適合した製紙用薬品を投入することによって販売シェアを確保し、収益力を高めてまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、環境対応の促進をはじめとするユーザーニーズの高度化に対応する樹脂の開発・販売を進めてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高は前連結会計年度比9.7%増の25,900百万円、営業利益は62.6%増の1,120百万円、経常利益は66.6%増の1,200百万円、当期純利益は91.2%増の700百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、平成19年度税制改正による減価償却制度変更に伴う減価償却費増加の影響を考慮したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、以下の通りとなりました。

流動資産

中国子会社における現金及び預金残高の減少、及びその他流動資産の減少が、受取手形及び売掛金の増加を上回った結果、流動資産は13,760百万円(前連結会計年度末比413百万円減)となりました。

固定資産

投資有価証券の時価の下落、及び無形固定資産の減少が、中国子会社における工場建設のための設備投資等、有形固定資産の増加を上回った結果、固定資産は13,646百万円(前連結会計年度末比28百万円減)となりました。

流動負債

短期借入金の増加が、未払法人税等、及びその他流動負債の減少を上回った結果、流動負債は7,909百万円(前連結会計年度末比154百万円増)となりました。

固定負債

新規の長期資金調達がなく、1年以内に返済予定の長期借入金を流動負債に振り替えたこと、及び退職給付引当金の減少により、固定負債は1,072百万円(前連結会計年度末比584百万円減)となりました。

純資産

純資産は、当期純利益の計上、利益の配当、及びその他有価証券評価差額金の減少等により18,425百万円(前連結会計年度末比11百万円減)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は67.2%となりました。また、短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高1,307百万円を自己資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.1倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、投資活動による資金の支出が、営業活動及び財務活動による資金の獲得を上回ったため、前連結会計年度末に比較して616百万円減少し、441百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益720百万円、及び減価償却費1,190百万円の計上が、売上債権の増加額618百万円、及び法人税等の支払額486百万円を上回ったため、494百万円の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,863百万円が、短期貸付金の減少額590百万円を上回ったため、1,119百万円の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入900百万円が、長期借入金の返済による支出585百万円、及び配当金の支払額307百万円を上回ったため、6百万円の資金の獲得となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	64.3	66.2	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	60.4	63.6	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.8	0.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	46.0	30.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。また、内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間10円(中間・期末各5円)を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり年間10円(中間・期末各5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に生産・販売子会社を設立し、平成18年5月に事業を開始いたしました。中国において景気の悪化、為替の大幅な変動、政治・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学関連の誘導品であります。今後の原油・ナフサ価格の状況によっては、更なる原材料コストの増加が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他事業活動に関連して紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社2社を有し、大日本インキ化学工業(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

製紙用薬品事業...この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤であり、当社において製造・販売しております。また、中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司は平成18年5月に生産を、星悦精細化工商貿(上海)有限公司は平成18年8月に販売を、それぞれ開始いたしました。

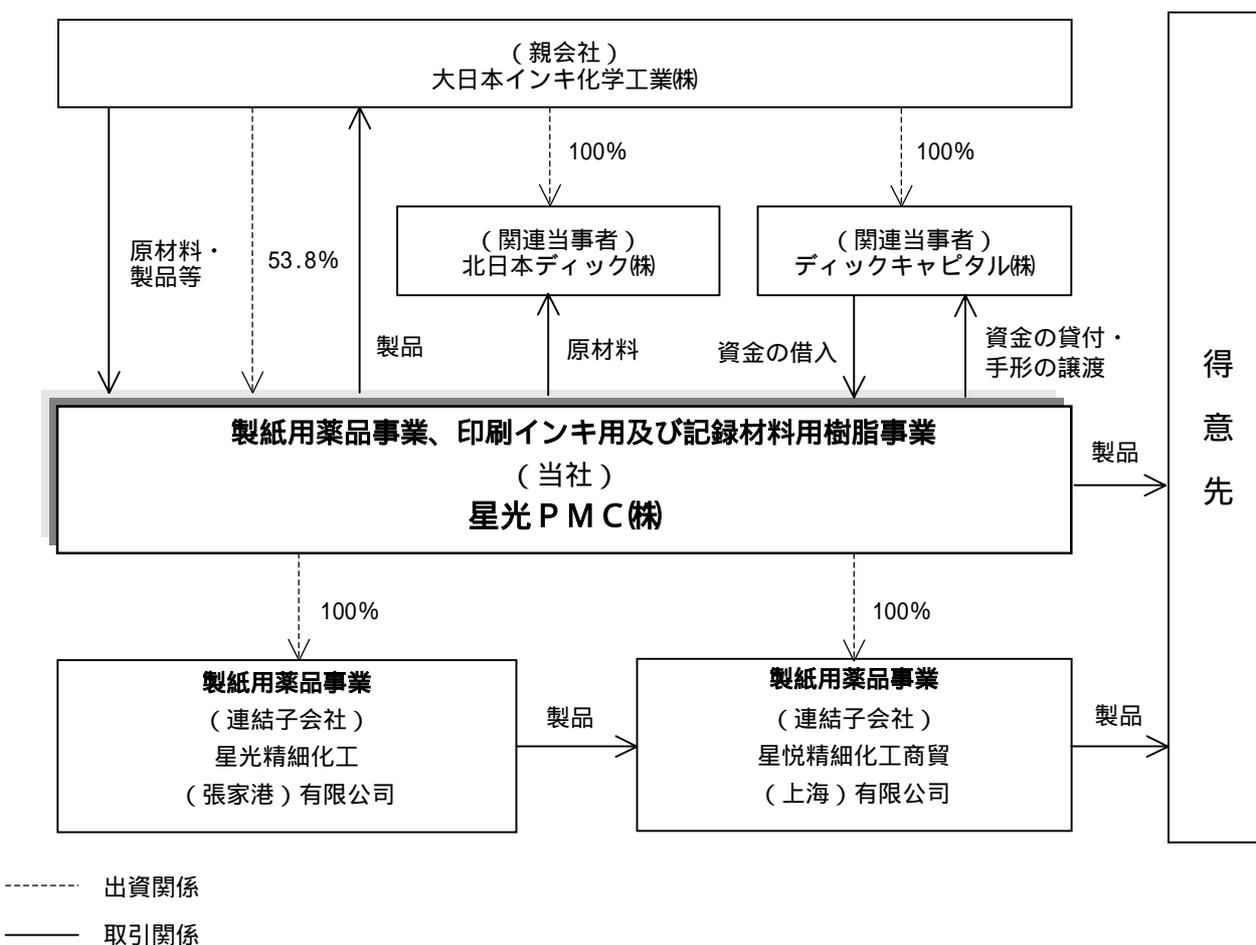
印刷インキ用及び記録材料用樹脂事業...この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。

当社の親会社である大日本インキ化学工業(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、当社製品の同社への販売、原材料等の仕入、当社製品の一部生産委託等の取引があります。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)である北日本ディック(株)に対し、原材料有償支給により当社製品の一部を生産委託しており、大日本インキ化学工業(株)経由で同製品を仕入れております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるディックキャピタル(株)を通じて、大日本インキグループ内の資金融通システムに参加し、資金の貸付及び借入を行う他、受取手形流動化プログラムに参加し手形の譲渡を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注)当社は、グループ経営の効率化と迅速化を図り、事業部門にわたるシナジー効果を追求することを目的として、平成18年10月1日をもって、当社の100%出資連結子会社であった星光ポリマー(株)を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、法を遵守し、フェアな事業活動を行い
 良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
 新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
 株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
 明るく、自由で、活力ある企業風土を創る
 ことを経営指針として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標のひとつと考えており、連結売上高経常利益率10%を実現することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的に次の事業戦略を推進してまいります。

・製紙用薬品事業

製紙業界の質的な変化に対応する新たな薬品システムの提供、中国市場への進出による地域的拡大
 板紙のアルカリ抄紙を可能にし、リサイクル古紙の安定的な使用に貢献する薬品システムの開発
 新聞用紙の高品質化を推進する薬品システムの開発
 高高紙、高級ティッシュ等差別化紙製品の品質確立に寄与する新規製紙用薬品の開発
 星光精細化工(張家港)有限公司、及び星悦精細化工商貿(上海)有限公司を拠点とした中国市場でのシェア獲得

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

ユーザー密着型の研究開発体制による新規商品の上市
 環境対応型のフレキシ・グラビア印刷インキ用樹脂の拡販
 複写機・プリンターの世代交代に対応した記録材料用樹脂の開発

・新規事業

当社グループのコア技術である乳化・分散技術、重合技術を応用した、第三の事業の立ち上げ

・トータルコストダウンの継続

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

製紙業界の高品質化、生産性の向上に寄与する薬品システムの提供

環境対応型インキ用樹脂・記録材料用樹脂の開発

研究開発・生産・営業の連携による、全社を挙げたコストダウンの実現

中国における生産拠点の安定稼働並びに中国市場のニーズに適合した製紙用薬品の投入による販売シェアの確保

当社グループのコア技術を応用した第三の事業の立ち上げ

内部統制システムの強化

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	1,234		441		
2. 受取手形及び売掛金	8,313		8,934		
3. たな卸資産	2,953		3,174		
4. 繰延税金資産	137		125		
5. その他	1,539		1,089		
貸倒引当金	4		5		
流動資産合計	14,173	50.9	13,760	50.2	413
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	9,398		9,681		
減価償却累計額	5,397	4,000	5,754	3,926	
(2) 機械装置及び運搬具	14,198		15,812		
減価償却累計額	11,846	2,352	12,468	3,344	
(3) 土地		3,988		4,002	
(4) 建設仮勘定		862		6	
(5) その他	2,229		2,411		
減価償却累計額	1,900	328	1,999	412	
有形固定資産合計	11,532	41.4	11,692	42.7	160
2. 無形固定資産	275	1.0	217	0.8	57
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,309		1,181		
(2) 長期貸付金	80		63		
(3) 繰延税金資産	304		279		
(4) その他	312		356		
貸倒引当金	139		144		
投資その他の資産合計	1,867	6.7	1,736	6.3	131
固定資産合計	13,675	49.1	13,646	49.8	28
資産合計	27,849	100.0	27,407	100.0	441

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,789		4,930		
2. 短期借入金	-		900		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	525		330		
4. 未払法人税等	431		175		
5. 未払賞与	275		281		
6. 未払役員賞与	-		59		
7. 賞与引当金	110		110		
8. その他	1,621		1,121		
流動負債合計	7,754	27.8	7,909	28.9	154
・固定負債					
1. 長期借入金	467		77		
2. 退職給付引当金	1,101		878		
3. 役員退職慰労引当金	88		117		
固定負債合計	1,657	6.0	1,072	3.9	584
負債合計	9,411	33.8	8,981	32.8	430
(資本の部)					
・資本金	2,000	7.2	-	-	-
・資本剰余金	1,566	5.6	-	-	-
・利益剰余金	14,380	51.6	-	-	-
・その他有価証券評価差額金	369	1.4	-	-	-
・為替換算調整勘定	122	0.4	-	-	-
・自己株式	1	0.0	-	-	-
資本合計	18,437	66.2	-	-	-
負債及び資本合計	27,849	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金	-	-	2,000	7.3	-
2. 資本剰余金	-	-	1,566	5.7	-
3. 利益剰余金	-	-	14,375	52.5	-
4. 自己株式	-	-	1	0.0	-
株主資本合計	-	-	17,940	65.5	-
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	293	1.0	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	191	0.7	-
評価・換算差額等合計	-	-	484	1.7	-
純資産合計	-	-	18,425	67.2	-
負債純資産合計	-	-	27,407	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減		
	金額	百分比	金額	百分比			
. 売上高		23,458	100.0		23,612	100.0	154
. 売上原価		17,546	74.8		18,579	78.7	1,032
. 売上総利益		5,911	25.2		5,033	21.3	878
. 販売費及び一般管理費		4,559	19.4		4,344	18.4	215
. 営業利益		1,352	5.8		688	2.9	663
. 営業外収益							
1. 受取利息	13			12			
2. 受取配当金	14			16			
3. 仕入割引	17			16			
4. デリバティブ利益	75			-			
5. 業務受託収入	16			17			
6. その他	13	150	0.6	22	85	0.4	65
. 営業外費用							
1. 支払利息	31			17			
2. 売上割引	13			13			
3. 為替差損	11			19			
4. その他	4	60	0.2	3	54	0.2	6
. 経常利益		1,442	6.2		720	3.1	722
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	145			11			
2. 投資有価証券売却益	273			0			
3. 貸倒引当金戻入益	2			-			
4. その他	1	422	1.8	-	11	0.0	411
. 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	-			4			
2. 固定資産売却損	-			2			
3. 固定資産除却損	37			3			
4. 役員退職功労金	26	64	0.3	-	11	0.0	53
. 税金等調整前当期純利益		1,801	7.7		720	3.1	1,080
. 法人税、住民税及び事業税	539			262			
. 法人税等調整額	167	707	3.0	92	354	1.5	352
. 当期純利益		1,093	4.7		366	1.6	727

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
・ 資本剰余金期首残高		1,566
・ 資本剰余金期末残高		1,566
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高		13,668
・ 利益剰余金増加高		
当期純利益	1,093	1,093
・ 利益剰余金減少高		
1. 配当金	307	
2. 役員賞与金	73	381
・ 利益剰余金期末残高		14,380

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,000	1,566	14,380	1	17,945	369	-	122	491	18,437
連結会計年度中の変動額										
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)			217		217					217
剰余金の配当			153		153					153
当期純利益			366		366					366
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						75	0	69	6	6
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4	0	5	75	0	69	6	11
平成19年3月31日残高	2,000	1,566	14,375	1	17,940	293	0	191	484	18,425

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額	
1. 配当金	153 百万円
2. 役員賞与	63 百万円
合計	217 百万円

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,801	720
減価償却費	1,103	1,190
貸倒引当金の増減額(減少)	2	5
退職給付引当金の増減額(減少)	92	222
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	102	28
賞与引当金の増減額(減少)	73	0
未払賞与の増減額(減少)	61	5
未払役員賞与の増減額(減少)	-	59
受取利息及び受取配当金	27	28
支払利息	31	17
為替差損(益)	3	2
固定資産売却益	145	11
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	37	3
投資有価証券売却益	273	0
売上債権の増減額(増加)	32	618
たな卸資産の増減額(増加)	609	213
仕入債務の増減額(減少)	462	139
未収入金の増減額(増加)	508	-
役員賞与の支払額	73	63
その他	25	50
小計	1,605	968
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	27	16
早期退職優遇制度実施に伴う支出額	5	-
法人税等の支払額	347	486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	494
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	139	2
投資有価証券の売却による収入	349	0
有形固定資産の取得による支出	1,329	1,863
有形固定資産の売却による収入	189	17
無形固定資産の取得による支出	308	11
定期預金預入による支出	164	-
定期預金払戻による収入	-	176
短期貸付金の増減額(増加)	2,210	590
従業員貸付金の回収による収入	16	18
長期前払費用の取得による支出	-	42
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	824	1,119
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	-	900
長期借入金の返済による支出	898	585
社債の償還による支出	500	-
配当金の支払額	307	307
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706	6
・現金及び現金同等物に係る換算差額	54	2
・現金及び現金同等物の増減額(減少)	426	616
・現金及び現金同等物の期首残高	630	1,057
・現金及び現金同等物の期末残高	1,057	441

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社でありました星光ポリマー株式会社は、平成18年10月1日に当社との合併により解散いたしました。

連結子会社の名称

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～45年

機械装置 5～10年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

のれん 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております、
- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建取引及び借入金の利息

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。
- ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は18,425百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(増加)」(当連結会計年度は24百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,934	6,524	23,458	-	23,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	389	389	389	-
計	16,934	6,913	23,847	389	23,458
営業費用	15,908	6,587	22,495	389	22,106
営業利益	1,025	326	1,352	-	1,352
・資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	18,871	8,502	27,374	474	27,849
減価償却費	726	377	1,103	-	1,103
資本的支出	1,589	663	2,252	-	2,252

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、609百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券の一部)であります。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,584	7,028	23,612	-	23,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	317	317	317	-
計	16,584	7,346	23,930	317	23,612
営業費用	16,166	7,074	23,241	317	22,923
営業利益	417	271	688	-	688
・資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	18,259	8,390	26,650	756	27,407
減価償却費	697	493	1,190	-	1,190
資本的支出	902	386	1,288	-	1,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、756百万円であり、その主なものは当社での流動性資金(現預金)及び繰延税金資産であります。

5. 全社資産の範囲の変更

従来は、当社での余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券の一部)等を全社資産としておりました。これらに加え、平成18年10月1日に100%子会社であった星光ポリマー(株)を吸収合併したことにより、当連結会計年度から各セグメントへの配賦が困難となった当社の現預金、繰延税金資産等を全社資産に含めております。なお、変更後の方法によった場合の前連結会計年度の全社資産は1,531百万円であり、各セグメントの資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
資産	17,987	8,330	26,317	1,531	27,849

6. 会計処理の方法の変更

役員賞与に関する会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、製紙用薬品事業が47百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	597円69銭	1株当たり純資産額	599円39銭
1株当たり当期純利益	33円49銭	1株当たり当期純利益	11円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益	1,093	366
普通株主に帰属しない金額	63	-
(うち利益処分による役員賞与)	(63)	(-)
普通株式に係る当期純利益	1,029	366
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,741	30,740

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	第39期 (平成18年3月31日現在)		第40期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	229		173		
2. 受取手形	270		183		
3. 売掛金	5,650		8,722		
4. 商品	13		14		
5. 製品	1,120		1,868		
6. 原材料	641		793		
7. 仕掛品	161		291		
8. 貯蔵品	19		32		
9. 前払費用	53		63		
10. 繰延税金資産	93		125		
11. 未収収益	0		1		
12. 一年以内返済予定の従業員貸付金	10		9		
13. 短期貸付金	1,230		-		
14. 未収入金	794		859		
15. その他	50		50		
貸倒引当金	4		5		
流動資産合計	10,336	42.1	13,185	48.0	2,849
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3,843		5,479		
減価償却累計額	2,051	1,791	2,977	2,501	
(2) 構築物	3,026		3,916		
減価償却累計額	2,173	853	2,770	1,146	
(3) 機械及び装置	7,208		14,611		
減価償却累計額	6,024	1,183	12,353	2,257	
(4) 車両及び運搬具	20		71		
減価償却累計額	18	2	63	7	
(5) 工具器具及び備品	1,805		2,306		
減価償却累計額	1,548	256	1,989	317	
(6) 土地	1,943		4,002		
(7) 建設仮勘定	1		5		
有形固定資産合計	6,033	24.6	10,238	37.3	4,205
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	240		-		
(2) のれん	-		180		
(3) ソフトウェア	20		23		
(4) 電話加入権	9		9		
(5) その他	2		3		
無形固定資産合計	273	1.1	217	0.8	56
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,138		1,181		
(2) 関係会社株式	4,620		-		
(3) 関係会社出資金	1,604		1,870		
(4) 関係会社長期貸付金	-		236		
(5) 従業員長期貸付金	80		63		
(6) 長期前払費用	-		9		
(7) 繰延税金資産	287		279		
(8) 会員権	230		230		
(9) その他	80		84		
貸倒引当金	139		144		
投資その他の資産合計	7,901	32.2	3,810	13.9	4,091
固定資産合計	14,208	57.9	14,266	52.0	57
資産合計	24,544	100.0	27,451	100.0	2,906

(単位：百万円)

区分	第39期 (平成18年3月31日現在)		第40期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	86		122		
2. 買掛金	3,455		4,807		
3. 短期借入金	-		900		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	428		330		
5. 未払金	725		878		
6. 未払賞与	192		281		
7. 未払役員賞与	-		59		
8. 未払法人税等	379		174		
9. 預り金	21		39		
10. 賞与引当金	76		110		
11. その他	47		140		
流動負債合計	5,411	22.1	7,844	28.6	2,433
固定負債					
1. 長期借入金	447		77		
2. 退職給付引当金	1,101		878		
3. 役員退職慰労引当金	77		117		
固定負債合計	1,626	6.6	1,072	3.9	553
負債合計	7,038	28.7	8,917	32.5	1,879
(資本の部)					
資本金	2,000	8.1	-		-
資本剰余金					
資本準備金	1,566		-		-
資本剰余金合計	1,566	6.4	-		-
利益剰余金					
1. 利益準備金	463		-		-
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	1		-		-
(2) 別途積立金	10,186		-		-
3. 当期末処分利益	2,964		-		-
利益剰余金合計	13,616	55.5	-		-
その他有価証券評価差額金	324	1.3	-		-
自己株式	1	0.0	-		-
資本合計	17,506	71.3	-		-
負債資本合計	24,544	100.0	-		-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-		2,000	7.3	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-		1,566		-
資本剰余金合計	-		1,566	5.7	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		463		-
(2) その他利益剰余金	-				-
特別償却準備金	-		0		-
別途積立金	-		10,186		-
繰越利益剰余金	-		4,024		-
利益剰余金合計	-		14,675	53.4	-
4. 自己株式	-		1	0.0	-
株主資本合計	-		18,240	66.4	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-		293	1.1	-
2. 繰延ヘッジ損益	-		0	0.0	-
評価・換算差額等合計	-		293	1.1	-
純資産合計	-		18,533	67.5	-
負債純資産合計	-		27,451	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	第39期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		第40期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		対前年比 増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
. 売上高	16,934	100.0	20,192	100.0	3,258
. 売上原価	12,451	73.5	15,699	77.8	3,247
売上総利益	4,482	26.5	4,492	22.2	10
. 販売費及び一般管理費	3,492	20.7	3,717	18.4	225
営業利益	989	5.8	774	3.8	215
. 営業外収益					
1. 受取利息	16		8		
2. 仕入割引	14		15		
3. 受取配当金	71		59		
4. 貸料収入	55		29		
5. 業務受託収入	40		29		
6. デリバティブ利益	75		-		
7. その他	9		24		
営業外費用	284	1.7	167	0.9	116
1. 支払利息	20		14		
2. 社債利息	3		-		
3. 売上割引	13		13		
4. 為替差損	1		12		
5. その他	2		1		
經常利益	40	0.2	42	0.2	2
. 特別利益	1,233	7.3	899	4.5	334
1. 固定資産売却益	145		11		
2. 投資有価証券売却益	273		0		
3. 貸倒引当金戻入益	2		-		
4. 抱合せ株式消滅差益	-		863		
5. その他	1		-		
特別損失	422	2.5	875	4.3	452
1. 貸倒引当金繰入額	-		4		
2. 固定資産売却損	-		2		
3. 固定資産除却損	19		0		
4. 役員退職功労金	26		-		
税引前当期純利益	46	0.3	7	0.0	38
. 法人税、住民税及び事業税	1,609	9.5	1,766	8.8	157
. 法人税等調整額	450		237		
当期純利益	146	3.5	111	1.8	249
. 前期繰越利益	1,012	6.0	1,418	7.0	406
. 中間配当額	2,105		-		-
. 当期末処分利益	153		-		-
	2,964		-		-

抱合せ株式消滅差益は、星光ポリマー株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

(単位:百万円)

	第39期 平成18年3月期	
	金額	
・当期末処分利益		2,964
・任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	0	0
合計		2,965
・利益処分数額		
1. 配当金	153	
2. 役員賞与金	52	
(うち監査役賞与金)	(9)	205
・次期繰越利益		2,759

(注) 平成17年12月9日に153百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金							利益剰余 金合計
平成18年3月31日残高	2,000	1,566	463	1	10,186	2,964	13,616	1	17,181	324	-	324	17,506
事業年度中の変動額													
平成18年6月定時株主総会における利益処分による特別償却準備金取崩				0		0	-		-				-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)						205	205		205				205
特別償却準備金の取崩				0		0	-		-				-
剰余金の配当						153	153		153				153
当期純利益						1,418	1,418		1,418				1,418
自己株式の取得								0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										31	0	31	31
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1	-	1,060	1,058	0	1,058	31	0	31	1,027
平成19年3月31日残高	2,000	1,566	463	0	10,186	4,024	14,675	1	18,240	293	0	293	18,533

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	153 百万円
2. 役員賞与	52 百万円
合計	205 百万円

6. 役員の異動 (平成19年6月開催の株主総会日)

1. 代表者の異動

代表取締役専務 高坂 秀哉 (現 大日本インキ化学工業株式会社執行役員)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

現 大日本インキ化学工業株式会社執行役員
高坂 秀哉

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役副社長 土谷 肇明

(3) 役付取締役の異動

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 渡邊 肇 (現 末吉綜合法律事務所弁護士)

(5) 退任予定監査役 (カッコ内は退任後の予定)

現 監査役 渡部 健
現 監査役(社外監査役) 濱田 和夫 (平成19年6月開催の日本バイリーン株式会社株主総会日
にて同社専務取締役就任予定)